



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日
東

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 高橋 章近 (TEL) 03 (5224) 8281
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,971	5.6	1,248	3.1	1,265	2.5	863	2.3
2021年3月期	12,282	1.9	1,210	2.7	1,234	3.8	843	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	111.04	—	9.3	10.7	9.6
2021年3月期	108.51	—	9.7	11.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,156	9,591	78.9	1,234.07
2021年3月期	11,535	9,025	78.2	1,161.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,591百万円 2021年3月期 9,025百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	781	△610	△307	4,943
2021年3月期	992	0	△308	5,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	19.50	—	20.00	39.50	307	36.4	3.5
2022年3月期	—	19.50	—	23.50	43.00	334	38.7	3.6
2023年3月期(予想)	—	20.50	—	20.50	41.00		35.9	

(注) 2022年3月期の期末配当金の内訳 普通配当20円50銭 記念配当3円00銭

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,480	2.7	521	△5.7	531	△5.4	360	△5.6	46.31
通期	13,350	2.9	1,280	2.5	1,298	2.5	888	2.9	114.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,264,850 株	2021年3月期	8,264,850 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	492,387 株	2021年3月期	492,367 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,772,471 株	2021年3月期	7,772,499 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により特定地域を対象とした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出と解除に伴う経済活動の制限と緩和が繰り返され、全般的に厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の促進や社会全体での感染予防対策の効果により、経済活動が正常化に向かったことで、企業収益や雇用・所得情勢に加え個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気回復への期待がありました。しかしながら、先行きにつきましては、感染再拡大やインフレ圧力に加えウクライナ情勢をめぐる経済への影響懸念により、極めて不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等の需要に加え、テレワーク環境の整備・強化に向けた需要も底堅く推移しました。また、企業等のIT投資は慎重な姿勢ながらも回復傾向にありましたが、既存システムにおけるITサービスに対するコスト抑制姿勢は根強く、当社を取り巻く環境は厳しさが継続しました。

このような情勢の下、当社ではテレワーク対応や提案活動の継続強化により、顧客との綿密なコミュニケーションを図り、新規案件の獲得や既存案件の追加受注に注力しました。

当事業年度の経営成績は、売上高12,971百万円(前期比5.6%増)、経常利益1,265百万円(前期比2.5%増)、当期純利益863百万円(前期比2.3%増)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

アウトソーシング案件の取引拡大を図るとともに、顧客への提案活動を強化し、案件の早期受注に注力した結果、売上高は10,555百万円(前期比7.4%増)となりました。

(システム開発)

業務系アプリケーション等の案件獲得に努めましたが、開発案件の延期や縮小などが発生した結果、売上高は2,084百万円(前期比1.8%減)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は331百万円(前期比0.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より479百万円増加し、8,916百万円となりました。これは主に、売掛金117百万円、有価証券498百万円の増加と、現金及び預金135百万円の減少によるものであります。固定資産は、前事業年度末より141百万円増加し、3,239百万円となりました。これは主に、投資有価証券12百万円、保険積立金99百万円、前払年金費用32百万円の増加によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より620百万円増加し、12,156百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より57百万円増加し、2,466百万円となりました。これは主に、未払金39百万円、未払費用47百万円、賞与引当金42百万円の増加と、未払法人税等16百万円、その他に含まれる未払消費税等57百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より2百万円減少し、98百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金2百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より54百万円増加し、2,564百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より566百万円増加し、9,591百万円となりました。これは主に、当期純利益863百万円の計上による増加と、配当金307百万円の支払いに伴う減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より135百万円減少し、4,943百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は781百万円(前事業年度は992百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,265百万円、売上債権の増加117百万円、法人税等の支払額426百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は610百万円(前事業年度は0百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出500百万円、有価証券取得による支出800百万円、保険積立金の積立による支出99百万円、有価証券の償還による収入800百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は307百万円(前事業年度は308百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額307百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率(%)	79.0	77.6	77.9	78.2	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	98.2	80.1	72.3	83.1	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	308.4	376.1	368.4	524.7	438.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大やインフレ圧力に加えウクライナ情勢の影響懸念により、世界経済とともに日本経済においても先行きは不透明な状況が続くものと見込まれております。

国内ITサービス市場においては、IoT、AIを活用したITサービス進展等の先進的分野への需要は継続されるものの、経済的影響からIT投資全般は抑制される可能性もあり、当社を取り巻く事業分野におきましても、顧客のコスト削減要請が続くなどの厳しい環境が見込まれます。

このような状況の下、当社は引き続き、これまで以上に顧客との綿密なコミュニケーションを図り、迅速な提案活動を強化いたします。また、基本方針としては、引き続き技術者の確保と育成に注力するとともに、アウトソーシング事業の拡大と上流工程への移行による高付加価値化に加え、ITサービスのクラウド化やセキュリティ対策への対応、多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の向上を図り、より一層の業容拡大を目指すとともに、受注案件ごとの採算性向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高13,350百万円(前期比2.9%増)、営業利益1,280百万円(前期比2.5%増)、経常利益1,298百万円(前期比2.5%増)、当期純利益888百万円(前期比2.9%増)をそれぞれ目指しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、2022年3月期の業績等を勘案し、1株当たり20円50銭の普通配当と、創立60周年を記念いたしまして、1株当たり3円00銭の記念配当を加えた23円50銭とさせていただきます。

この結果、年間配当金は前事業年度より3円50銭増配の1株当たり43円00銭(配当性向38.7%)となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり41円00銭(中間配当20円50銭、期末配当20円50銭)を予定しております。

なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の株主名簿に記録された500株以上を保有する株主様を対象に「カタログギフト」を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579,855	5,443,902
売掛金	2,184,913	2,302,404
有価証券	601,076	1,099,289
仕掛品	11,977	4,541
前払費用	55,847	60,768
その他	4,017	6,003
流動資産合計	8,437,687	8,916,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,578	141,934
減価償却累計額	△91,244	△95,461
建物(純額)	45,333	46,473
工具、器具及び備品	76,021	77,181
減価償却累計額	△52,607	△55,588
工具、器具及び備品(純額)	23,414	21,592
リース資産	3,499	3,499
減価償却累計額	△3,499	△3,499
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	68,748	68,066
無形固定資産		
ソフトウェア	11,297	7,534
その他	31,774	34,421
無形固定資産合計	43,071	41,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,992	1,438,063
敷金及び保証金	215,624	214,947
貸倒引当金	△4,100	△4,100
敷金及び保証金(純額)	211,524	210,847
保険積立金	660,144	759,493
前払年金費用	405,140	438,072
繰延税金資産	266,791	268,187
その他	16,817	14,982
投資その他の資産合計	2,986,411	3,129,646
固定資産合計	3,098,230	3,239,669
資産合計	11,535,918	12,156,579

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	260,000
未払金	176,897	216,490
未払費用	464,602	512,496
未払法人税等	262,953	246,952
賞与引当金	932,760	975,420
受注損失引当金	743	-
その他	311,191	254,793
流動負債合計	2,409,147	2,466,152
固定負債		
役員退職慰労引当金	101,080	98,590
固定負債合計	101,080	98,590
負債合計	2,510,227	2,564,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	678	678
資本剰余金合計	624,523	624,523
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	3,783,019	4,339,081
利益剰余金合計	8,017,019	8,573,081
自己株式	△371,668	△371,696
株主資本合計	9,003,233	9,559,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,741	49,854
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	22,456	32,569
純資産合計	9,025,690	9,591,837
負債純資産合計	11,535,918	12,156,579

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,282,312	12,971,309
売上原価	9,602,318	10,191,056
売上総利益	2,679,994	2,780,253
販売費及び一般管理費	1,469,734	1,532,081
営業利益	1,210,259	1,248,172
営業外収益		
受取利息	101	103
有価証券利息	5,910	10,609
受取配当金	5,260	5,430
賃貸不動産収入	996	996
助成金収入	1,680	1,340
保険解約返戻金	10,713	-
雑収入	1,968	1,448
営業外収益合計	26,630	19,927
営業外費用		
支払利息	1,908	1,789
賃貸不動産費用	538	545
営業外費用合計	2,447	2,335
経常利益	1,234,442	1,265,764
特別損失		
固定資産売却損	-	375
固定資産除却損	72	151
特別損失合計	72	526
税引前当期純利益	1,234,370	1,265,237
法人税、住民税及び事業税	405,024	406,947
法人税等調整額	△14,081	△4,784
法人税等合計	390,942	402,162
当期純利益	843,427	863,075

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		5,259,284		5,459,516	
賞与		767,072		827,941	
賞与引当金繰入額		854,266		889,980	
法定福利費		1,032,615		1,075,637	
その他		85,638		113,384	
計		7,998,876	83.3	8,366,459	82.2
2. 外注費		1,480,586	15.4	1,686,919	16.6
3. 経費					
家賃		88,595		91,541	
賃借料		7,598		5,972	
旅費交通費		5,659		4,526	
減価償却費		76		45	
受注損失引当金		743		△743	
その他		25,470		28,898	
計		128,143	1.3	130,241	1.3
当期総製造費用		9,607,605	100.0	10,183,620	100.0
仕掛品期首棚卸高		6,690		11,977	
合計		9,614,296		10,195,598	
仕掛品期末棚卸高		11,977		4,541	
売上原価		9,602,318		10,191,056	

(脚注)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法
実際原価による個別原価計算	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	3,246,606	7,480,606
当期変動額								
剰余金の配当							△307,015	△307,015
当期純利益							843,427	843,427
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	536,412	536,412
当期末残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	3,783,019	8,017,019

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△371,560	8,466,930	△2,637	△17,285	△19,922	8,447,007
当期変動額						
剰余金の配当		△307,015				△307,015
当期純利益		843,427				843,427
自己株式の取得	△108	△108				△108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42,378		42,378	42,378
当期変動額合計	△108	536,303	42,378	-	42,378	578,682
当期末残高	△371,668	9,003,233	39,741	△17,285	22,456	9,025,690

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	3,783,019	8,017,019
当期変動額								
剰余金の配当							△307,012	△307,012
当期純利益							863,075	863,075
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	556,062	556,062
当期末残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	4,339,081	8,573,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△371,668	9,003,233	39,741	△17,285	22,456	9,025,690
当期変動額						
剰余金の配当		△307,012				△307,012
当期純利益		863,075				863,075
自己株式の取得	△27	△27				△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,112		10,112	10,112
当期変動額合計	△27	556,034	10,112	-	10,112	566,147
当期末残高	△371,696	9,559,268	49,854	△17,285	32,569	9,591,837

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,234,370	1,265,237
減価償却費	13,793	12,432
長期前払費用償却額	3,435	4,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,309	777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,930	42,660
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	743	△743
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△56,704	△32,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,150	△2,490
受取利息及び受取配当金	△11,272	△16,143
支払利息	1,908	1,789
賃貸不動産収入	△996	△996
賃貸不動産費用	538	545
保険解約返戻金	△10,713	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	375
有形固定資産除却損	72	151
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,755	△117,491
前払費用の増減額 (△は増加)	136,076	△4,921
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,900	7,914
未払費用の増減額 (△は減少)	30,481	47,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241	△57,372
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,445	39,793
その他	303	264
小計	1,391,083	1,190,846
利息及び配当金の受取額	14,353	18,684
利息の支払額	△1,891	△1,782
法人税等の支払額	△411,129	△426,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,416	781,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,061	△1,361
無形固定資産の取得による支出	△21,102	△5,695
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△500,000
有価証券の取得による支出	△601,728	△800,000
有価証券の償還による収入	800,000	800,000
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△34,782	△99,348
保険積立金の解約による収入	167,231	-
賃貸不動産の管理による支出	△281	△302
賃貸不動産の賃貸による収入	996	996
敷金及び保証金の差入による支出	△8,354	△6,057
敷金及び保証金の回収による収入	905	704
その他	△650	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	△610,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△629	-
自己株式の取得による支出	△108	△27
配当金の支払額	△307,884	△307,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,622	△307,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,966	△135,953
現金及び現金同等物の期首残高	4,395,888	5,079,855
現金及び現金同等物の期末残高	5,079,855	4,943,902

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減することになっております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタシステムズ	2,550,558	—

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタシステムズ	2,816,155	—

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161.23円	1,234.07円
1株当たり当期純利益	108.51円	111.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	843,427	863,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,427	863,075
普通株式の期中平均株式数(株)	7,772,499	7,772,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2022年4月28日)開示の「代表取締役および役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。